

第3章 財政収支計画

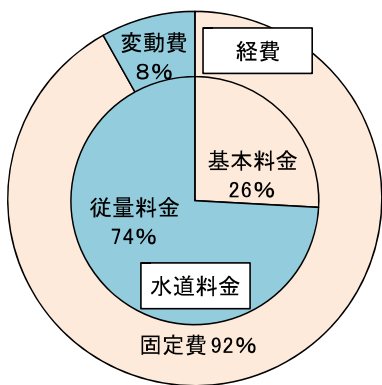
1 水道事業会計

(1) 水道料金収入

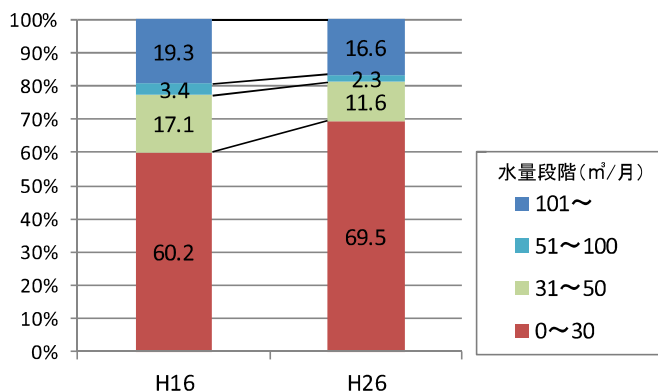
水道事業のコスト構造は、浄水場や管路など膨大な施設を維持するための固定費の割合が高いという特徴があります。また、本市では生活用水をできるだけ安く提供するために基本料金を低く抑えるとともに、水の適正な利用を促すため、使用量が多くなるほど単価が高くなる^{ていそ}逓増型の料金体系を採用しています。

そのため、現在は固定費の多くを水の使用量に応じてお支払いいただく従量料金で回収しており、多量使用者の負担に大きく依存しています。

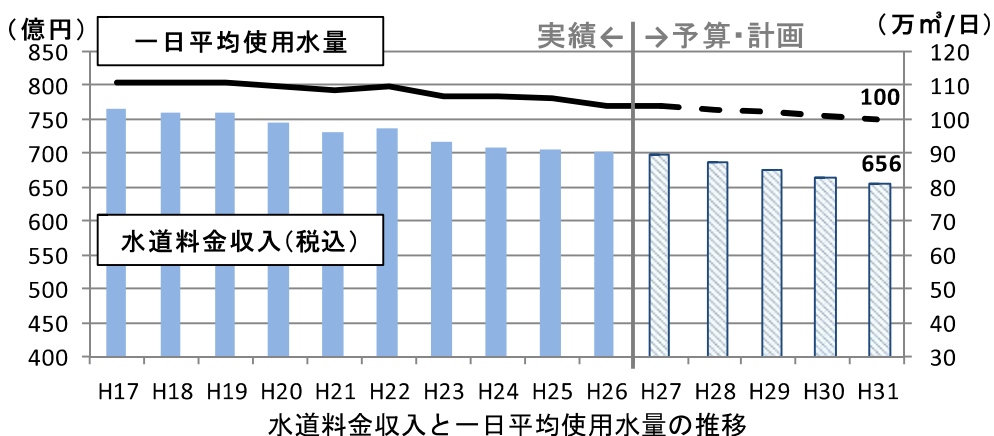
これまで節水機器の高性能化や企業のコスト削減などにより、少量使用者が増加し多量使用者が減少することで、給水量の減少以上に水道料金収入が減少してきましたが、今後もこの傾向が続くと見込んでいます。



水道料金と経費との関係 (平成 26 年度実績)



水量段階別年間使用水量の構成比の推移



水道料金収入と一日平均使用水量の推移

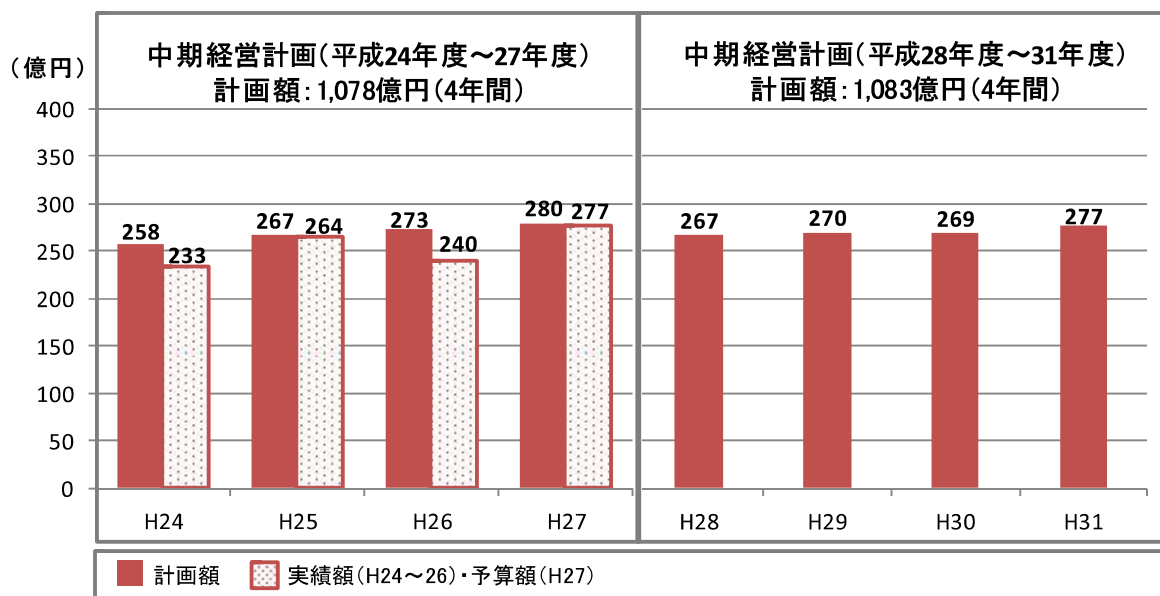
(2) 建設改良費

浄水場や配水池等の基幹施設や管路の多くは高度経済成長期に整備されており、今後順次更新時期を迎えます。また、大規模地震などの自然災害に備えて、浄水場や配水池などの基幹施設や管路の耐震化を着実に進める必要があります。さらに、再生可能エネルギーの活用など、環境・エネルギー対策も求められています。

一方で収支のバランスが取れた事業計画とする必要があることから、アセットマネジメントの考え方に基づき縮減・平準化を図り、必要な事業費を確保します。

<事業費平準化のポイント>

- ・適切な維持管理（点検・修繕）に基づく更なる長寿命化
- ・水需要に合わせた、施設のダウンサイジングや統廃合
- ・優先順位付けによる事業実施時期の調整



事業費確保の状況

(3) 経営努力

施設の更新・耐震化の着実な推進や環境施策、地域や社会への貢献活動などの取組を進めていくため、徹底した経費削減や資産の有効活用など、財源の確保に努めます。

取組	内容	効果額 (平成28～31年度)	
人件費の削減	効率的な執行体制の構築による職員定数の削減	▲15億円	▲65億円
物件費等の削減	事務所統合による経費節減や省エネ等の取組による電気代の削減など	▲10億円	
工事コストの縮減	工法の工夫等による事業費の縮減など	▲40億円	
財源の確保	資産の有効活用(長期貸付・売却)による収入など	(収入額) 16億円	

経費の削減と財源確保の取組

(4) 財政運営の考え方

このような厳しい財政状況の中で、経費の削減などの努力を行いながら、中期経営計画の取組を進めて、次の3つの水準を維持できるよう財政収支計画を策定しました。

ア 純利益の確保

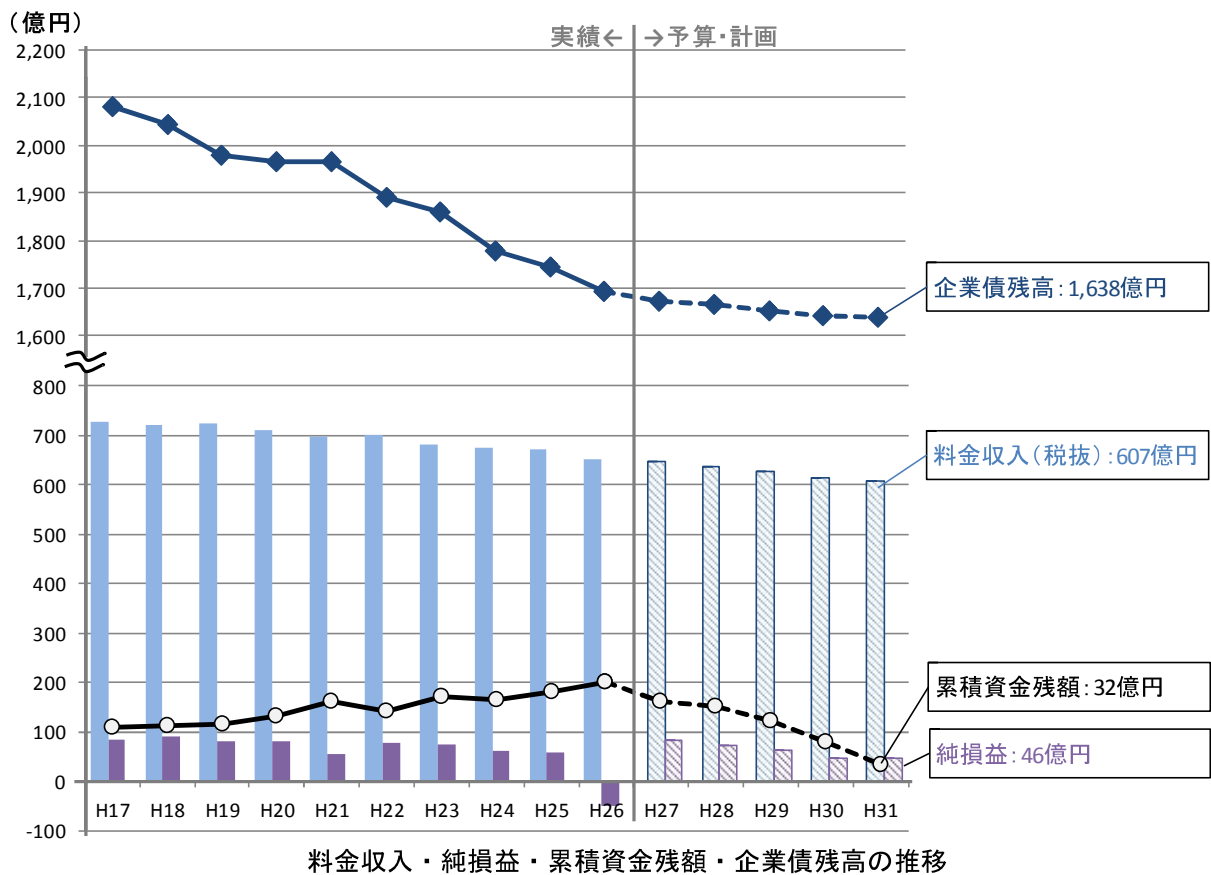
経費の削減や財源確保の取組により、毎年度 50 億円程度の純利益を確保します。

イ 企業債残高の縮減

将来への負担の先送りを防ぐため、企業債の発行額を償還金の範囲内に抑制し、4 年間で約 35 億円の企業債残高の縮減を図ります。

ウ 累積資金の確保

経営努力に取り組むとともに、積立金などの資金を施設の更新・耐震化の事業費に活用することで、31 年度末は約 30 億円の累積資金を確保できる見込みです。



⇒ 安全で良質な水を安定してお届けするため、事業費の縮減・平準化を図りながら施設の更新・耐震化を着実に進めるとともに、経費の削減や効率的・効果的な執行体制の構築など経営改革を進めます。

あわせて、今後さらに厳しさを増す財政状況を踏まえて、人口減少、少子高齢化の進展など、これから見込まれる事業環境の変化を見据えた料金体系の在り方などについて中期経営計画期間内に検討し、持続可能な事業運営を目指します。

中期経営計画（平成28年度～31年度）財政収支計画 <水道事業会計>

[単位:億円]

区分	年度	27年度 (予算)	28年度 (予算案)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
収益的 収支	収益的収入	876	864	852	838	827
	水道料金収入	698	688	677	665	656
	その他	178	177	175	174	172
	収益的支出	776	774	771	773	763
	維持管理費	533	530	527	531	520
	うち人件費	115	123	123	120	117
	減価償却費等	207	210	211	212	214
	支払利息等	36	34	32	31	29
	当年度純損益(税抜)	82	73	63	48	46
資本的 収支	資本的収入	103	96	108	99	103
	企業債	80	74	89	87	92
	その他	23	21	18	12	11
	資本的支出	382	354	376	366	375
	建設改良費	277	267	270	269	277
	企業債償還金	99	82	103	95	96
	その他	6	4	3	2	1
	資本的収支差引	△278	△258	△268	△267	△272
資金 収支	損益勘定留保資金	156	167	168	169	171
	その他	85	78	70	56	54
当年度資金収支		△38	△12	△29	△42	△47
累積資金残額		162	150	121	78	32
企業債残高		1,673	1,665	1,652	1,643	1,638

※各項目の数値を四捨五入しているため、合計の額が合わない場合があります。

※消費税率は8%で計算しています。

【参考】財政見通しの機械的な試算（平成 37 年度）＜水道事業会計＞

本試算は、中期経営計画（平成 28 年度～31 年度）の初年度である 28 年度から 10 年目となる 37 年度の財政見通しについて、機械的に試算したものです。

平成 37 年度の経営規模が、計画期間の平成 28 年度から 31 年度と同水準と仮定した場合、10 年後には多額の資金不足が生じていると想定されます。

そのため、将来にわたり持続可能な事業運営ができるよう必要な検討を進めていきます。

〔単位：億円〕

区分	28年度 (予算案)	31年度 (計画)	37年度 (試算)
収益的収入	864	827	780
うち水道料金収入	688	656	610
収益的支出	774	763	750
当年度純損益(税抜)	73	46	10
資本的収入	96	103	100
資本的支出	354	375	370
累積資金残額	150	32	△350

※消費税率は 8% で計算しています。

＜試算の考え方＞

- ・基本的に財政収支計画（平成 28 年度～31 年度）の 4 年間の平均額で試算しています。
- ・水道料金収入など一部の費目については、水需要予測や過去の実績、傾向などから試算しています。

2 工業用水道事業会計

(1) 工業用水道料金収入

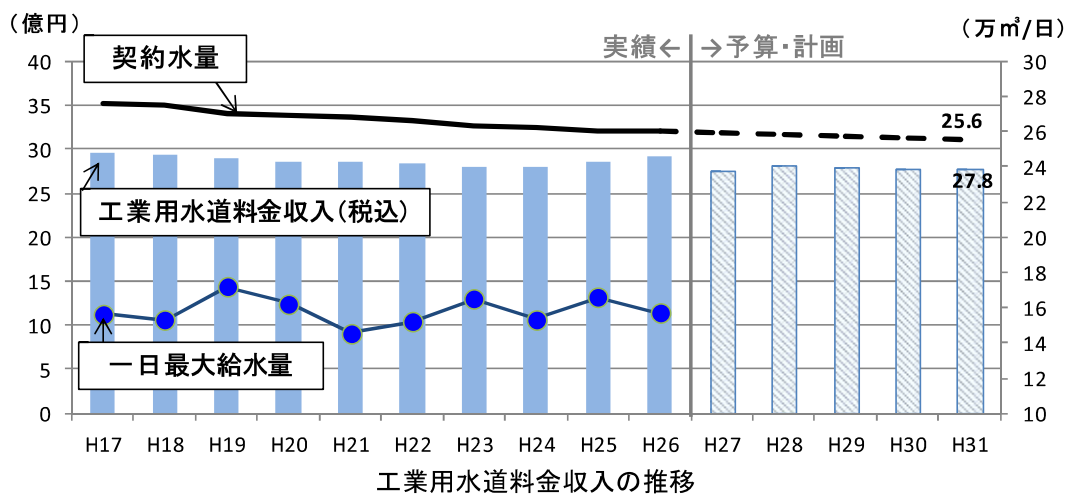
工業用水道料金は、経費の大部分を占める固定費を契約水量に基づく定額料金で回収することとしており、これにユーザー企業の使用水量に応じて増減する動力費や薬品費などの変動費を使用料金として加えた料金体系（二部料金制）を採用しています。

そのため、大口需要ユーザーの生産拠点移転に伴う契約水量の大幅な減少がない限りは、一定の料金収入を確保することが可能となっています※¹。

しかし、近年の産業構造の変化や社会情勢等を背景とした、ユーザー企業のコスト縮減による水使用の合理化などにより、契約水量・使用水量ともに、微減傾向で推移すると考えられることから、工業用水道料金収入は、今後も微減傾向が続くと見込んでいます。



工業用水道料金収入と経費との関係

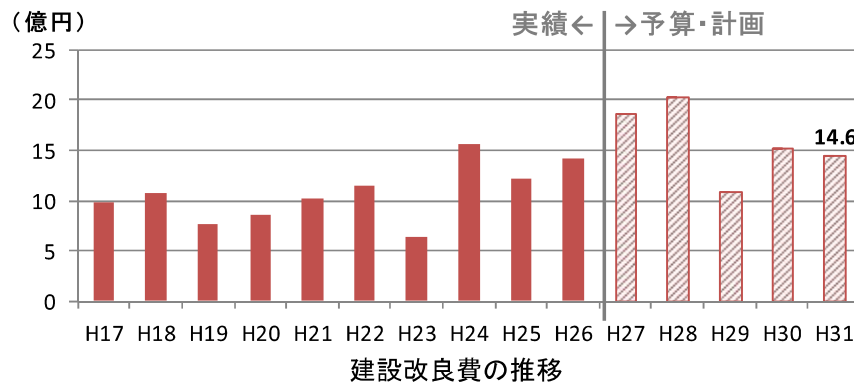


※1 ユーザー企業 66 事業所のうち、契約水量 5,000 m³/日を超える大口需要ユーザーは 15 事業所で、料金収入全体の約 80%を占めています（平成 28 年 3 月末現在）。

(2) 建設改良費

工業用水道の管路施設は、創設時の昭和 30 年代から 40 年代初期に集中して整備され、今後順次更新時期を迎えます。また、大規模地震などの自然災害に備えて、施設の耐震化を着実に進める必要があります。

そこで、計画的に管路等の更新・耐震化を進めていくため、アセットマネジメントの考え方にに基づき優先順位を付けた上で、必要な事業費を確保します。



(3) 財政運営の考え方

料金収入の微減傾向が続く財政状況の中で、中期経営計画の取組を着実に進めていくにあたり、次の 3 つの水準を維持できるよう財政収支計画を策定しました。

ア 純利益の確保

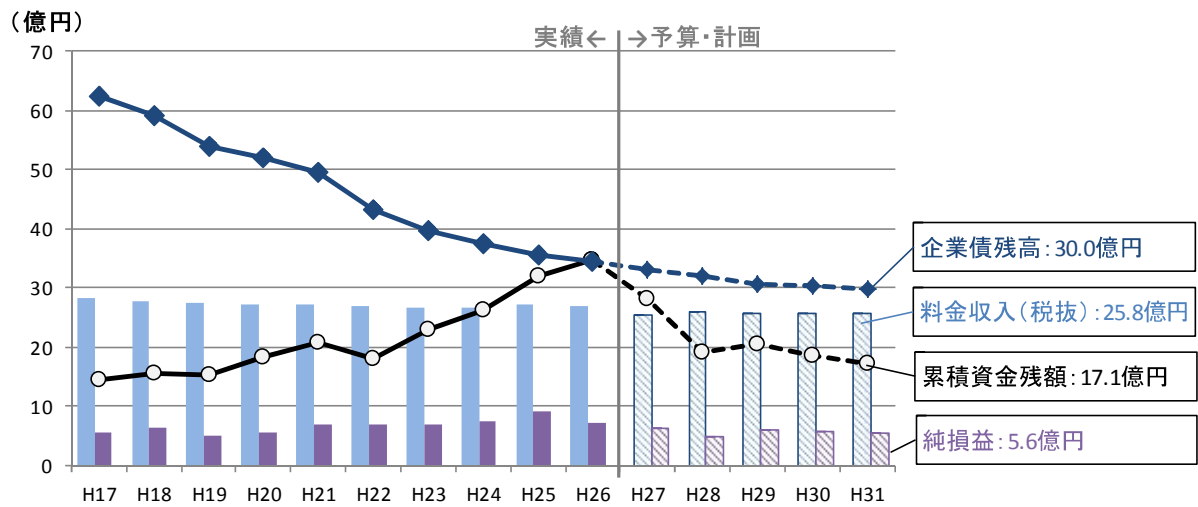
経費の削減や財源確保の取組により、毎年度 6 億円程度の純利益を確保します。

イ 企業債残高の縮減

将来への負担の先送りを防ぐため、企業債の発行額を償還金の範囲内に抑制し、4 年間で約 3 億円の企業債残高の縮減を図ります。

ウ 累積資金の確保

経営努力に取り組むとともに、積立金などの資金を施設の更新・耐震化の事業費に活用することで、31 年度末は約 17 億円の累積資金を確保できる見込みです。



料金収入・純損益・累積資金残額・企業債残高の推移

⇒ 産業活動などに必要な工業用水を安定してお届けするため、老朽化が進む管路等の更新・耐震化を効率的かつ着実に進めます。

料金収入は微減傾向が続く状況ですが、引き続き経費削減などに取り組みながら、今後も現在の料金水準を維持し、持続可能な事業運営を目指します。

中期経営計画（平成 28 年度～31 年度）財政収支計画 <工業用水道事業会計>

[単位:百万円]

区分	年度	27年度 (予算)	28年度 (予算案)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
収益的 収支	収益的収入	3,168	3,064	3,016	3,004	3,001
	工業用水道 料金収入	2,758	2,808	2,797	2,786	2,783
	その他	410	256	219	218	218
	収益的支出	2,425	2,441	2,320	2,323	2,334
	維持管理費	1,566	1,556	1,448	1,457	1,454
	うち人件費	240	222	254	239	240
	減価償却費等	786	818	809	806	822
	支払利息等	73	67	63	60	58
	当年度純損益(税抜)	623	486	614	568	559
資本的 収支	資本的収入	194	198	198	301	277
	企業債	121	156	149	225	208
	その他	73	42	49	76	69
	資本的支出	2,147	2,311	1,373	1,790	1,722
	建設改良費	1,876	2,038	1,101	1,527	1,461
	企業債償還金	266	268	267	258	256
	その他	5	5	5	5	5
	資本的収支差引	△ 1,953	△ 2,113	△ 1,175	△ 1,489	△ 1,445
資金 収支	損益勘定留保資金	602	603	647	630	647
	その他	712	601	674	660	644
当年度資金収支		△ 639	△ 909	146	△ 199	△ 154
累積資金残額		2,830	1,921	2,067	1,868	1,714
企業債残高		3,308	3,196	3,078	3,045	2,997

※各項目の数値を四捨五入しているため、合計の額が合わない場合があります。

※消費税率は8%で計算しています。

